

賛助会員のお願い

公益財団法人パブリックリソース財団賛助会員のお願い

賛助会員として、弊財団の組織基盤強化にご支援くださいますようお願い申し上げます。

【賛助会員制度の概要】

- ① 賛助会費の使途：賛助会費は、全額、弊財団の運営経費として活用させていただきます。
- ② お申込み単位：(個人)1口 年1万円、(法人)1口 年10万円とし、何口でも可。
- ③ 弊財団の賛助会費は、税制優遇の対象となります。
お申し込んだ皆様には、税務申告用に弊財団発行の領収書を郵送でお送り申し上げます。
- ④ 賛助会員の特典：
 - ・ご希望に応じ、寄付およびその他の社会貢献の方法について、個別相談の機会を活用いただけます(2回目以降は有料となる場合があります)。
 - ・弊財団のマーリングリストに登載し、メルマガ等で最新の情報を届けいたします。
 - ・弊財団の出版物を優待価格で購入できます。
 - ・弊財団が主催、共催する研修会、セミナー等に優待価格で参加できます。

【お申し込み方法】

オンラインの場合

弊財団のホームページからオンライン寄付サイトGive One(ギブワン)へ移り、
Give Oneシステムで賛助会員にお申込みいただけます。



銀行振り込みの場合

1. 「賛助会員申込書」にご記入の上、以下にお送りください。
(「賛助会員申込書」は弊財団ウェブサイトからダウンロードいただけます)

公益財団法人パブリックリソース財団
メール : center@public.or.jp Fax : 03-5540-1030

2. 最寄りの金融機関でお振込をお願いいたします。

PayPay銀行 (銀行コード : 0033)
はやぶさ支店(支店コード : 003)
口座番号 : 普通預金 1872673
口座名義 : 公益財団法人 パブリックリソース財団寄付金口
フリガナ : ザイ)パブリックリソースザイダンキフキンチ

公益財団法人パブリックリソース財団

〒104-0043 東京都中央区湊2丁目16-25 ライオンズマンション鉄砲洲第3 202号

[まずはお電話またはメールで] TEL:03-5540-6256 FAX:03-5540-1030 (西日本担当相談窓口／大阪:050-5473-9141)
[お問い合わせください] E-mail:center@public.or.jp HP:www.public.or.jp

WEBサイト情報

パブリックリソース財団各WEBサイトでは、より詳しい情報をご覧いただけます。



公式WEBサイト
<https://www.public.or.jp/>



公式Facebookサイト
<https://www.facebook.com/public.resources.foundation/>



オンライン寄付サイト Give One(ギブワン)
<https://giveone.net/>



公式YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/channel/UCiiXZTAFRaAI6D5hPfB86BA>

Public Resources Foundation

— 2022年度事業報告書 —



目次

お礼とごあいさつ	03
パブリックリソース財団の歩み	04
パブリックリソース財団とは	06
●数字で見る2022年度のパブリックリソース財団	09
寄付推進事業について	10
●「寄付適格認証団体データベース」による的確な寄付先の選定	10
●オンライン寄付サイト Give One(ギブワン)	12
●Original Giving Site	13
オリジナル基金について	14
●オリジナル基金 [®]	14
●設置している主な基金	15
【特集1】企業基金「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」	16
【特集2】個人基金「移民・難民支援基金」	18
各基金のご紹介:人生の集大成としての寄付 (遺言や相続による寄付をお考えの皆様へ)	20
各基金のご紹介:個人基金	22
(個人の寄付によって創設された基金)	
各基金のご紹介:企業基金	24
(企業寄付や企業連携によって創設された基金)	
休眠預金の活用	28
(リサーチを踏まえた喫緊の社会的課題の解決に取り組む)	
SpecialThanks	30
組織体制	34
決算報告	35

お礼とごあいさつ

日本初の全国版「パブリック財団(みんなの財団)」として10年を迎える

2013年1月に公益財団法人パブリックリソース財団(PRF)として発足以来、10年を迎えることができたことを感謝を込めてご報告申し上げます。本アニュアルレポートにおいて、弊財団の10年目・2022年度の実績と、寄付者や協力者の皆様の声を取りまとめましたので、ご高覧ください。これまでご支援・ご協働してくださった寄付者、支援者、NPO、社会起業家の皆様に心より御礼申し上げます。

弊財団の前身NPO法人パブリックリソースセンター(CPRD)の創設以来、私たちは「パブリックリソース」という造語を通じて、「NPOや市民が非営利活動を行うときに活用される“共的”な経営資源」、「“新たな公共”をつくる“共創・共益”的社会資源」という概念を提案してきました。NPOの資源、例えば資金について、NPOが限られたパイを奪いあうのではなく、市民、企業、行政、財団等のもてる資源を公共の場にひらくシステムをつくり、私の領域にある資源をパブリックリソースに転換していくという呼びかけです。「“システムとしての資金開発”に注目し、仕組みの提案と実験的創設を重視する」は、CPRDの時代からの弊財団のDNAです。

私たちは、日本初の全国版「パブリック財団(みんなの財団)」として、寄付推進と助成プログラムの開発に努めてまいりました。特に、寄付者の持つ社会貢献の志を実現する器として「オリジナル基金[®]」の仕組みを創ってまいりました。私たちは、寄付者の志を大切にする「あなたの財団」として、寄付者とNPOや社会的企業を結び付け、ともに新たな価値と社会を創造していくことを目指してきました。

2023年3月末現在、個人や企業からの受領寄付金額は合計4,377,456千円、設立された「オリジナル基金[®]」はのべ51基金に達しました。NPOや社会起業家は社会変革者と呼ばれていますが、日々寄付者と接していると、寄付者もまた社会変革の担い手であると実感します。「オリジナル基金[®]」の創設を考える方々が、社会の周縁からのSOSや問題提起を敏感に受け止め、何かしなければと行動する人々であることに、改めて深く敬意を表する次第です。

次の10年～日本型寄付文化活性化への挑戦～

高齢化と人口減少、経済格差と分断、価値観の多様化が日本では進んでいます。コロナ禍とDX化の進展のなかで、ライフスタイルや働き方も大きく変化しています。異常気象と自然災害の頻発、国際秩序の枠組みの揺らぎなど、地球の持続可能性が問われています。一方、日本では一定の個人資産の蓄積が進んでいます。空き家など未利用不動産が増加し、相続の発生に伴う大量の資産の世代間移転も予想されています。

現在広がっている「不安」や「孤立」、「憎しみ」や「分断」を、人間性の本質にある「分かち合いの精神」「人間愛を基本とした利他性」によって乗り越えるために、私たちは、今こそ、日本型寄付文化の刷新と定着に取り組まねばなりません。特に、社会の周縁におかれている小さき者、光の当たらない領域の声に耳を澄まし、貴重な寄付の資金を、社会の中で今取り組むべき課題の追求や新しい価値創造につなげることを誓います。

次の10年、私たちは、企業との協働を通じて働く人や消費者が安心して寄付できる仕組みづくり、金融機関や信託会社等との連携強化を通じた「オリジナル基金[®]」のメニューの拡大、不動産等の評価性資産の寄付の仕組みづくり、専門家との連携による遺贈の推進等に挑戦します。寄付者の裾野をさらに広げ、寄付を社会変革のためのインフラ資源とすることを目指します。平素のご支援、ご協力に重ねて感謝するとともに、引き続きのご支援、ご指導を皆様にお願い申し上げる次第です。

2023年秋

公益財団法人パブリックリソース財団

代表理事 岸本幸子(専務理事)

代表理事 久住 剛(理事長)

パブリックリソース財団の歩み

VISION 意志ある寄付で社会を変える

MISSION 誰もがもてるものの1%を、社会の前進のために使う姿を目指します

VALUE ①寄付者基点 ②社会の周縁から始まる変革 ③社会的インパクト

主な出来事(社会、団体)

NPOマネジメント、評価

調査

寄付の推進

社会的投資

2000
NPO法人
パブリックリソースセンター
として活動開始

2004
組織診断・NPOコンサル
ティングを開始

2003
NPOの組織基盤強化
支援に関する調査研究

2002
オンライン寄付
GambaNPO.net(現
Give One)運営開始

2001
ウイメンズファンド
フォーラム開催

2001
SRI(社会的責任投資)
のための企業の社会
性評価を開始

2011
東日本大震災、新寄付税制公布、
特定寄付信託導入

2008
公益法人改革

2005
NPOマネジメント支援コンサル
タント養成講座開始

2011
SROIに関する調査研究

2013
企業基金「未来につなぐふるさと基金」設置
生物多様性保全に関する市民参加を助成

2010
サステナブル・インベストメント・
フォーラム開催



2013
パブリックリソース財団
公益認定を受け、事業開始

2016
「いざう寄付の窓口」
加盟団体になる

2018
株式会社パブリック
不動産設立

2020
新型コロナ感染拡大
リモートワークの導入
オンライン助成システム
開発

2023
財団設立10周年

2020
オンラインによるNPOの
組織診断の実施

2022
NPO実践マネジメント入門
通信講座リニューアル



2016
寄付適格性評価
手法の開発

2017
寄付適格性評価を開始

2018
プライベートバンカー・
スクールにてフィナンансロー
ピーに関するセッションを実施



2014
組織基盤強化事業
のSROI評価

2017
財団として最初の遺贈を受ける
個人寄付による奨学金支給型基金設置始まる
「大和証券グループ輝く未来へこども応援
基金」「ゴールドマン・サックス基金」などを
通じ、子どもの貧困問題への助成開始

2019
不動産寄付の受け入れ開始
運用型基金の設置開始
「移民・難民支援基金」で外国人
支援開始

2022
企業の社員・関係者向けオン
ライン寄付“Original Giving
Site”β版運用開始

2018
ゴールデンエイジの
社会貢献の新たな
方法「謝縁会」開催

2020
多数のコロナ対応緊急助成基金を設置
企業やポータルサイトと連携し、コロナ給付金
寄付プロジェクトを立ち上げ、寄付プラット
フォームを構築。2年間にわたり、医療・介護従事
者や子育て家庭、またアーティストや中小企業
などを支援



2019

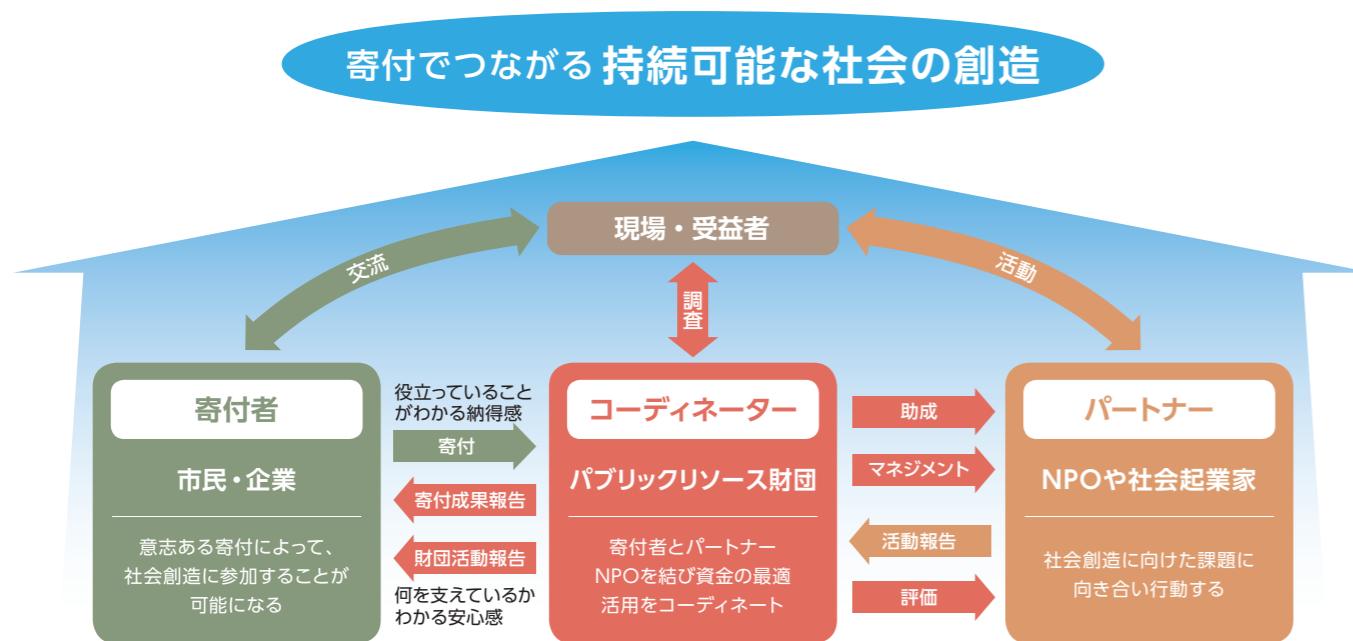
休眠預金等活用法における資金分配団体としての事業を開始
住宅事業、フードバンク、子どもシェルターなどの支援を展開
子ども支援団体の組織基盤強化助成に取り組む

私たちは、「あなたの財団」です

私たちは、懸命に生き、働き、他者を思いやる人々のための財団です。

- 寄付者の社会貢献の実現をサポートするフィナンソロピー・コンサルタントとして、
- 寄付者の寄付を原資として、助成を行い、NPO・社会起業家を支援する助成財団として、
- NPO等の寄付適格性を診る評価・格付機関として、

寄付して終わりではなく、手ごたえを感じ、成果を見届けられる寄付を実現します。



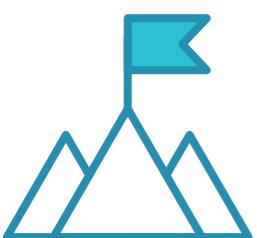
私たちが向き合う“顧客”は寄付者です。寄付者の社会貢献の想いを、共感をもって傾聴し、解決すべき社会的課題を明らかにし、「オリジナル基金®」を創設して、NPOや社会的企業あるいは将来ある若者に助成金、奨学金という形で資金を届け、実現を希望される新たな価値と社会を創造していきます。

NPOや社会的企業などは、私たちの“パートナー”です。パートナーの活動を通じて、寄付者の想いを実現していくです。その活動の成果を寄付者にフィードバックするとき、寄付者には寄付を通じて自らの社会貢献を実感していただけます。

私たちのミッション

意志ある寄付で社会を変える

私たちは、誰の心の中にも、「誰かの力になりたい」という「まごころ」があることを信じています。ひとつの水滴が大きな波紋を描くように、ひとりの力、ひとつの寄付は小さくとも、よりよい社会を創りたいという意志ある人々や企業の寄付を結集し、最適の使途を実現することで、いのちと尊厳が守られる持続可能な社会を創造します。



私たちのビジョン



誰もがもてるものの1%を、社会の前進のために使う姿を目指します

今、日本では、人口減少・超高齢化とともに、世帯構成の変化、雇用形態の変化などの構造的な変化が進んでいます。地球環境問題の悪化に伴う自然災害の激甚化も起きています。他方で、個人資産の蓄積が進み、毎年相続による世代間資産移転は60兆円にのぼると推定されています。私たちは、誰もがもてるものの1%をよりよい社会のために投じる社会、資金を本当に必要とするところに資源が循環する社会の実現を目指します。

私たちが大切にする価値



1.寄付者基点

私たちは寄付者の想いに耳を傾け、寄付者の志を尊重します。

2.社会の周縁から始まる変革

小さき者、光が当たらない領域が発する新たな声に着目して、最も適切な寄付の使途を提案します。

3.社会的インパクト

寄付によって、社会的課題の解決や、新たな価値創造の実現を目指します。

私たちの特長

1.目利き力

20年にわたるNPOの組織診断手法の開発と実践、英国のNew Philanthropy Capital(▶P.11)の協力を得て開発した寄付適格性評価、年間のべ500件以上の助成先団体との交流を通じて培った「良い組織」「支援すべき組織」を見極める目が私たちの力です。

2.プログラム構築力

最終受益者(支援対象となる人々)の抱える課題とニーズ、社会経済環境、政策動向、NPOや社会的企業の活動等を踏まえ、社会課題の構造分析を行い、社会課題の解決に最も効果的な助成事業の設計を行い、寄付を最も有効に活用する方法を提案するプロフェッショナルです。

3.伴走力

資金提供をして終わりではなく、各分野の専門家やコンサルタントと協働し、NPOや社会的企業のガバナンスや組織基盤の強化、専門能力の向上につとめ、寄付の効果を最大化します。

4.対応力

幅広い分野の社会課題について、知見の蓄積と広範な専門家とのネットワークがあります。日本や世界が直面する幅広い社会的テーマに柔軟に対応し、自然災害、人道支援、パンデミックなどの緊急事態についても最も資金が必要とされるところにいち早く届ける仕組みをもっています。

私たちの重点事業



1. 「オリジナル基金®」の創設と運営

「オリジナル基金®」は、新規に財団を設立するのと同様の効果を、迅速、柔軟、低コストで実現できます。個人や企業の社会貢献の志を活かし、助成金、奨学金、顕彰などさまざまなプログラムを提供します。



2. 遺言や相続財産による遺贈の受け入れ

築いた資産や受け継いだ相続財産からのご寄付をお受けし、よりよい未来のために役立てるお手伝いをします。株式や不動産の寄付についても、みなし譲渡所得課税特例措置や信託の活用など各種の仕組みを提供します。



3. 金融機関、専門家との協働による新たな寄付スキームの推進

寄付先について希望を述べる「ドナー・アドバイズド・ファンド」、生前は自分のためにお金を使い死後に残余財産が寄付される「チャリタブル・リメインダー・トラスト」日本版など、新たな寄付スキームを開発します。



4. 寄付の裾野の拡大

オンライン寄付サイトGiveOne(ギブワン)の実績をもとに、企業向け独自寄付プラットフォームOriginal Giving Siteの仕組みを展開します。社員や顧客等と協働する寄付を推進し、寄付の裾野を広げます。



5. 「寄付適格認証団体データベース」にもとづく寄付先選定サポート

「信頼できる組織か」「活動が社会的インパクトを生むか」という二つの側面から、団体を審査し、認証登録。寄付先選定に必要な情報を提供することを通じ、「安心して寄付できる」「寄付によって社会を変えていく」を実現します。

数字で見る2022年度のパブリックリソース財団

(2023年3月31日現在)

寄付金額 286,631,500円

2013年1月に公益財団としてスタートして以来、11会計年度で累計43億7千万円を超えるご寄付をお預かりし、約28億8千万円を助成金として提供しています。



寄付件数 6,734件

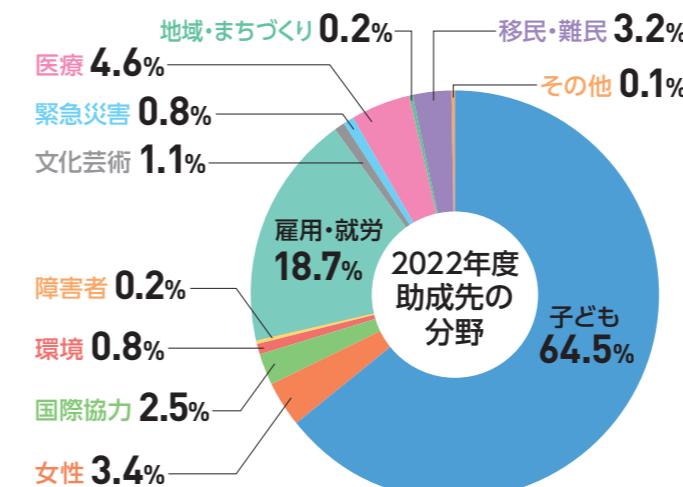
多くの方々からお志のこもったご寄付をいただきました。このうち3,773件がオンライン寄付サイトGive One(ギブワン)を通じたオンライン寄付、2,232件がオリジナル基金などへの寄付、729件が新型コロナ緊急支援に関する寄付でした。

応募数(個人・団体) 800件

様々な助成プログラムの公募に対して、全国各地よりたくさんのご応募をいただきました。

寄付金からの助成金額 350,400,030円

いただいたご寄付は、個人への奨学金やNPOなどの団体への助成金として提供されました。子どもや女性、医療、就労支援など幅広い分野の活動を後押ししています。



Give One認証登録団体数 222団体

Give Oneを通じて、パブリックリソース財団とNPOのネットワークがさらに充実しました。

助成対象団体数 327団体

Give Oneによる助成や前年度からの継続助成を含め、全国各地の非営利団体と助成事業を進めています。

コンサルティング件数 1件

パブリックリソース財団の特色のひとつが、NPOへのコンサルティングサービスです。本年度も1団体への組織診断や組織基盤強化のコンサルティングを行ない、団体の活動とさらなる成長を支援しました。

掲載メディア 新聞4紙、雑誌2冊

テレビ1局、ラジオ11局

パブリックリソース財団の動きをメディアがキャッチし、記事として掲載いただく機会が増大しました。その他ネットニュースでも多くの記事が掲載され、財団の取り組みが広く発信されました。

設置基金数 41基金 (2023年3月末現在)

多様なテーマをもった基金を続々と設立しています。今年度は5の基金を新たに設立しました。

物品寄贈数 144件

AED基金を通じて、1台のAEDを寄贈しました。株主優待品を活用する優活プロジェクトを通じて、114件の物品寄贈を行いました。大和証券グループ サンタチャリティープログラムを通じて、29件の物品寄贈を行いました。

奨学生数 72人

地域の金融機関との協働や個人の方からのご寄付により、多くの学生を奨学生として支援しました。

「寄付適格認証団体データベース」による的確な寄付先の選定

1 寄付適格認証団体データベースとは

「寄付先を選んで今すぐ寄付したい」「まとまった寄付を基金にプールして関心のある分野の団体に寄付していきたい」「寄付の税制優遇を受けられるようにしたい」など、企業や個人の皆様の寄付に関するご要望に応えるために、信頼でき、かつ社会的インパクトを出せる寄付適格性のある団体及びプロジェクトのデータベースを構築しています。

寄付適格性評価を行い団体及びプロジェクトを認証登録している「寄付適格認証団体データベース」は、2002年から運用しているオンライン寄付サイトGive One(ギブワン▶P.12)の助成対象団体として20年以上にわたり毎年追加・更新を重ねて構築されてきた寄付適格性を持つ団体等のデータベースです。現在、認証を受けた230以上の団体及び300以上のプロジェクトが、**寄付適格認証団体データベース**に掲載されています。

寄付のルートは、寄付者の社会貢献の希望に応じて、①指定寄付もしくは基金などの助成対象団体・プロジェクト、②オンライン寄付サイトGive One、③企業独自の社員・関係者限定のオンライン寄付“Original Giving Site”としてご活用いただくことができます。

SDGsのカテゴリーや活動分野によっても検索・絞り込みが可能です。

※どなたでも、オンライン寄付サイトGive Oneのサイトにおいて、このデータベースをご覧いただくことができます。

URL:<https://www.giveone.net>

2 寄付・助成に活用する流れ



3 寄付適格性評価による認証システム

寄付先を選ぶ時に重要なのは、信頼できる組織であることに加えて、社会創造に効果的に取り組む団体であることです。弊財団ではそうした団体を発掘し認証するために、NPCのフレームワーク(※)をベースとした寄付適格性評価による認証システムを開発し、毎年公募・審査を行っています。

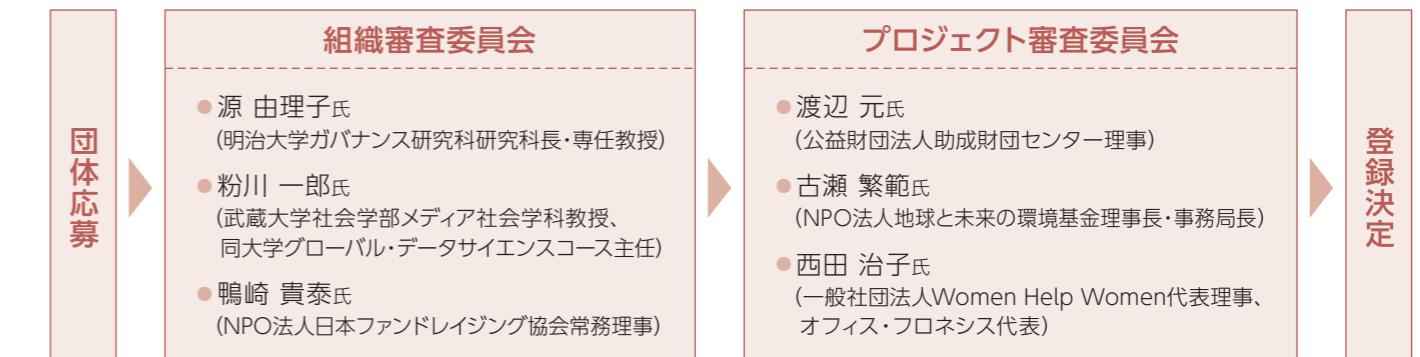
※NPCのフレームワーク

イギリスのシンクタンクであるNew Philanthropy Capitalが開発した、優れたNPOであるかを確認するためのフレームワークです。取り組むべき社会課題に対して、効果的な事業を行う組織であるか(社会的インパクト)、寄付を確実に活かす組織であるか(信頼性)、という2つの視点で4つの領域(目的、効果的な実践、人、財政と運営)が構成されています。

寄付適格性評価の項目

〈領域1〉 目的	①ビジョンとミッションはニーズに応えているか ②目標を達成するための優れた戦略を持っているか	③活動は戦略を反映しているか ④成果を出しているか
〈領域2〉 効果的な実践	⑤学び改善するために情報を活用しているか ⑥自分たちが達成することは何か、明確になっているか	⑦正しく評価を行っているか ⑧評価の結果を公開しているか
〈領域3〉 人	⑨優れたリーダーシップがあるか ⑩優れた人材を採用し、やる気を引き出しているか ⑪ガバナンスはしっかりとしているか	⑫プログラムの利用者も団体の活動にうまく巻き込んでいるか ⑬健全な組織文化があるか
〈領域4〉 財政と運営	⑭必要な資金を十分に確保できているか ⑮財政運営は優れているか	⑯業務管理は優れているか ⑰すべてのリソースを効率的に活用できているか

認証の方法



移民・難民支援基金

移民・難民がおかれれる劣悪な環境の改善を目指して

個人の想いを支援の現場に届けるロールモデル

移民・難民支援基金は、日本国内の難民や外国にルーツをもつ人々の生活環境の改善を目的に創設されたオリジナル基金です。この問題に関心を持つ個人からの寄付により創設された基金で、今回で4年目の助成となりました。日本国内において、個人からの寄付をもとに、この分野へ資金支援を行う取り組みは大変珍しく、非常に画期的で意義のあるオリジナル基金となります。

日本では難民認定率が極めて低く、収容所では人権侵害の問題も発生しています。難民申請者のほとんどは仕事にも就けず、医療にもかかれず、劣悪な生活環境を強いられています。移民においても、外国人労働者を取り巻く貧困や差別といった問題があり、特にコロナ禍による経済活動の低迷により、職や住居を失う外国人が多く発生しています。

本基金ではそのような移民・難民を支援している民間非営利団体に、助成金という形で基金創設者の想いを届けることにより、その活動を支援しています。



奈良県在住(匿名)

定年退職をして年金生活の計算をしたところ、多少の余裕資金があることがわかりました。「児孫のために美田を買わず」。妻と子の同意をえて、生前寄付による基金を創設することにしました。技能実習生問題や収容中に死亡したウィシュマさん事件にみられるように、移民・難民に対する日本政府の対応には、非人道的といわざるをえない一面があります。私も活動に多少かかわっていますが、彼らを支援するNPOが全国に数多くあります。少しでもその力になればと思い、基金のテーマは移民・難民支援にしました。毎年4~6団体にわざかの額しか助成できません。しかしうれしいのは、助成団体からの活動報告に、ささやかでも基金が役立っていることを実感できることです。生前寄付という寄付の形がもっと広がれば、と思っています。

移民支援団体の事例

[団体名] NPO法人 松山さかのうえ日本語学校
(2021・2022年度助成)

[プロジェクト] 松山市に住む外国人が被災した際に、混乱せず安心して避難することができるよう、また避難所においてそれぞれの母国の宗教や文化を大事にした生活を営めるように、周りの日本人の理解も深めながら、両者が共存していくけるような防災教育プログラムを全5回にわたって展開しました。コロナ禍で生きづらさを感じている外国人は多く、相談する相手も少ない環境の中で、その当事者でもある外国人留学生たちが主体的に運営する形で、今回のプログラムを企画しました。国籍や人種を問わず、地域での共存を目指して、交流しながら防災を学ぶ取り組みは全国でも珍しく、地元の新聞やニュース番組でも紹介されました。

[団体からのメッセージ] この基金のおかげで、避難所における多文化共生について、多くの方々が考える機会と行動するチャンスをいただきました。そして、防災のワークショップを通して在留外国人が同世代の日本人と交流できる場ともなりました。また、今回の助成金で制作した防災パンフレットや、各メディア報道を通じて、県内外問わず多くの方に多文化共生の必要性を知っていただいたことも大きな成果の一つです。残りの期間も助成金を大切に使わせていただき、在留外国人の皆さんとの日常に安心感をもたらせる活動を続けて参ります。

[事業実施期間] 2022年4月～2023年3月



難民の医療を支援する北関東医療相談会

特集

2

一個人の志で設立された基金が難民支援の現場を支えてくれた

※この記事は
対談の一部を
編集したものです。
ログ版はこちら



〈右〉NPO法人RAFIQ 代表理事 田中 恵子様

〈左〉公益財団法人パブリックリソース財団
チーフプログラムオフィサー 五十嵐 航

2019年度は支援した9名が難民認定

五十嵐: 本基金は、ご自身も移民・難民支援の活動にかかわっている個人の方が、「支援団体の力になりたい」と設立されたものです。NPO法人RAFIQは2019、2020、2022年度の助成対象団体として採択されました。2019年には、RAFIQの支援を受けた3家族9名が難民認定されました。日本の難民認定率は海外と比較して桁違いに低く、この年は44名だったので、本当にすごい支援の成果を出されていると感じます。

田中: ありがとうございます。RAFIQは普通の市民が集まって難民支援をしている団体です。難民申請者のなかには、公的支援を受けられず、さらに就労も許可されないため、生活に困窮する方がたくさんいます。私たちは、そうした方たちの難民申請手続きなどの法的支援、そして生活支援をしています。ボランティアでの活動ですが、シェルター兼事務所の維持や生活支援にはお金がかかります。いつも資金をどうするか頭を悩ませているんです。ですから、この助成は本当に助かりました。特に、出入国在留管理庁の施設に収容された方が「仮放免」といって一時的に外に出るには保証金が必要なのですが、その保証金に使える助成金は他にありません。

五十嵐: 保証金は、一般的な助成金では使途としてNGなんですね。でも、現場ではとても必要とされている。だからこそ本基金では制限をかけませんでした。「支援団体が使いやすいよう柔軟に助成したい」というのは、基金設立者の強い希望もあります。

基金がなければ裁判を闘えなかった

田中: この助成期間中、印象的だった支援ケースに、今年4月に難民認定されたウガンダ出身のレズビアンの女性がいます。ウガンダは今年「反LGBTQ法」ができ、同性愛者が終身刑になる可能性があるほどLGBTQに厳しい国。彼女は迫害から逃れて2020年2月末に来日したのですが、一度は難民不認定になったんです。その後、処分の取消訴訟を起こして勝訴し、来日から3年以上かかって難民として認められました。その間、RAFIQでさまざまな支援をしましたが、この基金がなければ彼女は困窮して、裁判を闘うどころではなかったと思います。

五十嵐: こうした成果をうけて、基金設立者も「寄付をした甲斐があった」と大変喜んでくださっています。RAFIQは、この助成期間中にNPO法人格もとり、団体としてもステップアップされてきました。これからのご活躍も心から応援しています。

田中: 今年は新規の難民申請者が大変増えています。RAFIQだけで支援できる人数には限りがありますが、地域の団体等と連携を強化しながら、一人でも多くの方が難民認定をとて安心して生活できるよう活動していきたいと思います。

第3回(2021年度)
移民・難民支援基金
活動報告書はこちら



人生の集大成としての寄付

遺言や相続による寄付をお考えの皆様へ

生きた証として

人生のゴールデンエイジにさしかかり、人生を振り返る時、仕事の達成感、充実した家庭生活。ゴールデンエイジこそ、社会への貢献や人々への恩送りにお力を発揮いただくに最適なときではないでしょうか。これまでに培われた知見、資産、ネットワークを、社会をより良くするためにお使いいただることは、人生の総仕上げとして欠かせません。

「ご自身の資産を遺言によって有益な活動を行う団体に遺贈したい」

「相続した財産を亡くなった肉親を祝福する意味で特定の分野の活動に寄付したい」

「肉親が残した不動産を寄付して社会に貢献したい」

有益な社会活動へご寄付いただくことで、ご自身の資産や相続された財産を、末永く次の世代の社会創造へ受け継いでいくことができます。財産を残すだけでなく、ご自身や亡くなった肉親の想いを形にして後世に伝えていくことこそ人生の集大成として、生きてきた人生の証として、寄付は価値のある社会貢献ではないでしょうか。

遺贈や相続財産の寄付は、相続税対策としてもご活用いただけます。

「オリジナル基金[®]」(▶P.14)を活用すれば、末永く人生の軌跡やお名前などを後世まで伝えていくことも可能です。

「遺言・相続・不動産社会貢献センター」としてのサービス

弊財団では、遺贈や相続財産の寄付をお考えの皆様に次のようなサービスを行っています。ご本人のみではなく、弁護士・司法書士・税理士、金融機関などの専門家の皆様からもご相談を承っております。

- 遺言により寄付をなさりたい方へのご相談（遺言の書き方、寄付する分野など）
- 生前に「オリジナル基金[®]」を創設しておき、基金の運用をこの目で確かめて、将来はその基金への遺贈に備える
- 肉親から相続した不動産を寄付をなさりたい方へのご相談

NOBUKO基金 困難な状況を生きる子どもたちを支援する

基金設立者の声 ➡ 河合伸子様のお父様

娘が「困っている子どもたちの支援に」と私たちに託した財産をNPOに適切にお届けするため、基金を設立しました。親にとって子を失うことは一番の悲しみですが、この基金が多くのかどもたちの将来を切り開く手助けとなれば、悲しみ以上の喜びとなると確信しています。

助成金額 15,000,000円 助成団体数 6団体

- 助成対象団体名（エリア）
- NPO法人ファミリーステーションRin（愛知県）
 - 認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパン（東京都）
 - 認定NPO法人女性のスペース結（東京都）
 - 認定NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク（東京都）
 - NPO法人障がい者みらい創造センター（愛知県）
 - 認定NPO法人フリースペースたまりば（神奈川県）

じゅんき教育基金 不動産寄付により有価証券で運用する永続型基金

じゅんき教育基金は、相続財産によって創設されたオリジナル基金で、亡くなられたご家族のご遺志に沿って、困難を抱える子どもの教育支援を行うことを目的にNPO等に資金助成をしています。当基金の寄付者からは現金ではなく、不動産によりご寄付いただきました。租税特別措置法40条（承認特例）を適用して受け入れたもので、弊財団でも初めての試みとなりました。受け入れた不動産は有価証券（約800万円相当）にして基金に組み入れ、その運用益を現金化して、上記の公益目的事業に活用しています。2021年度は十分な運用益を確保でき、元金の約2.5%に当たる20万円を助成金として交付しました。



- 助成金額 200,000円
助成対象団体数 1団体（Give One審査済み団体から選定）
助成対象団体名
● 認定NPO法人キッズドア（東京都）

ビックブリッジ基金 次世代にプラゴミのない環境を継承したい

ビックブリッジ基金は、「美しい故郷の環境を子どもたちの世代に継承したい」という寄付者のご意志によって創設された基金です。



特に「海洋プラスチックごみ問題」に強い危機感を持ち、プラスゴミに関する環境保全活動等を行っている団体を継続的に支援しています。当基金は寄付者自身の将来の遺贈先としても活用される予定で、ご自分が亡くなった後においても、長きに渡って寄付者のご遺志を果たすことを可能とするユニークなオリジナル基金です。

基金設立者の声 ➡ 福島県在住（匿名）様

生後間もないころは心身ともに奇麗でしたが、年を経るごとに汚れてまいります。ともに、長く生きた分、多くのごみも出して自然（地球）環境も汚してまいりました。地球上で不自然に汚すのは人間だけです。汚したら掃除しましょう。人間がモラルだけで解決することが無理なようですので、今後イノベーションとモラルの両輪で自然を回復すべく努力する必要があると考えます。

- 助成金額 170,000円
助成対象団体数 1団体（Give One審査済み団体から選定）
助成対象団体名
● NPO法人おおいた環境保全フォーラム（大分県）

高山弘子基金 恵まれない子どもたちのために

高山弘子基金は、遺贈によって創設されたオリジナル基金です。生前、高山弘子様は「今日、私があるのは戦争で食糧難のときに、近隣の農家の方々から大切な食料を分けて頂いて生き延びることができたから」と自らの子ども時代を振り返り、その恩返しのために同基金を設立したいと遺言に残されました。当基金は、故人の生前の遺志に基づき、「恵まれない環境を余儀なくされた子どもたちに役立てる」ことを目的に、貧困によりさまざまな困難を抱えている子どもやその家庭を支援する団体に継続的な資金助成を行っています。

- 助成金額 10,000,000円 1団体あたりの助成金 500,000円
助成団体数 20団体（Give One審査済み団体から選定）
助成対象団体名
● 認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパン
● NPO法人フェアスタートサポート
● 認定NPO法人フードバンク山梨
● NPO法人いるか
● NPO法人ビーンズふくしま
● NPO法人キッズドア
● NPO法人Learning for All
● 認定NPO法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ
● 認定NPO法人越谷らるご
● 認定NPO法人フローレンス
● NPO法人ピアサポートネットしぶや

企業基金

企業寄付や企業連携によって創設された基金

東京海上日動キャリアサービス 働く力応援基金

インクルーシブな社会の実現を目指して



東京海上日動キャリアサービス

革新的でチャレンジングな取り組みを応援

働く力応援基金は、株式会社東京海上日動キャリアサービスからの寄付により創設されたオリジナル基金で、さまざまな理由で働くことに困難を抱える方々を、働きがいのある就労につなげ、インクルーシブな社会の実現を図ることを目的に活動を行っています。全ての人が自分で職業を選ぶことができる社会、働く権利を保障される社会を目指して、社会問題の解決や新たな仕事のあり方を目指す就労支援団体を支援しています。本基金では障害者をはじめ、生活困窮者や引きこもりの方々、さらにはシングルマザーや児童養護施設出身者など、幅広い方々に対して、それぞれのバックグラウンドに応じた独自の就労支援を行う団体を支援しています。また、単なる活動助成ではなく、従来の就労支援制度の根本原因を解決するような革新的でチャレンジングな取り組みを応援することで、社会変革を促す原動力となるような基金を目指しています。

東京海上日動キャリアサービスの事業活動

東京海上日動キャリアサービスは総合人材サービス企業であり、「『働く』を求める人へ幅広く『働く』を提供すること」を同社の存在意義として、事業活動を展開しています。本基金を通して、「『働く』を求める人」の「働きたい」にかけ橋をつくるため、働くことに困難を抱える方々の就労を支援することで、インクルーシブな社会の実現を目指しています。



助成金額 41,307,140円

応募団体数 90件

助成団体数 8団体

助成対象団体名(エリア)

- NPO法人Collable(東京都)
- ダンウェイ株式会社(神奈川県)
- 株式会社エンカレッジ(大阪府)
- NPO法人フェアスタートサポート(神奈川県)
- NPO法人パノラマ(神奈川県)
- NPO法人サンカクシャ(東京都)
- NPO法人さいたまユースサポートネット(埼玉県)
- NPO法人リネーブル・若者セーフティネット(愛知県)

基金設立者の声



株式会社東京海上日動キャリアサービス
HRコンサルティング1部
畠山 洪平様

東京海上グループでは、「誰もが安心・安全に生活し、果敢に挑戦できるサステナブルな社会の実現に貢献していくこと」を目指しています。当社は東京海上グループの総合人材サービス企業として、子育てや介護、障害、年齢、家庭環境等で“働きづらさ”を抱えながらも、「働く」を求める方に寄り添い、誰もが「働く力」を発揮できる「インクルーシブな社会の創造」にチャレンジしていくと考えています。その中において「働く力応援基金」の取り組みでは、先進的かつ革新的な支援を進めている団体の皆様から多くの学びを得、また当社がお役に立てる領域においては発展的に協働していくことを期待しています。

ゴールドマン・サックス基金 (ゴールドマン・サックス・ギブズ)

地域に合わせた包括支援で 子どもの貧困問題を解決する

**Goldman
Sachs**
Gives

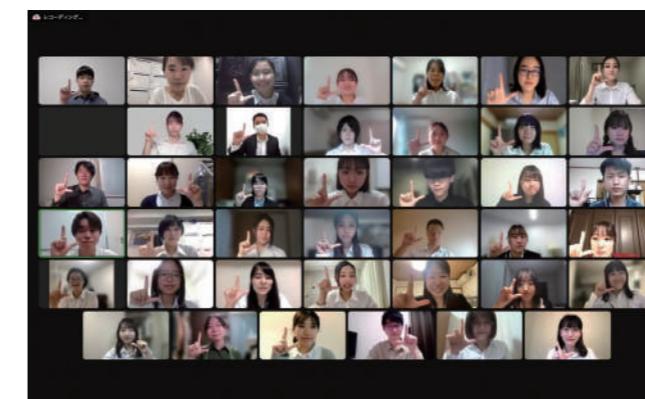
[事業実施期間] 2018年4月～2024年3月(予定)



小学生向け居場所拠点にて行ったクリスマスパーティの様子



中高生向け居場所拠点にて行った花火大会の様子。日々の拠点の運営のみではなく、季節ごとの体験活動、拠点外での活動を通じた多様な経験を共にすることを大切にしている



現場運営に携わる大学生向けのオンライン研修の様子



全国の子ども支援団体との合同研修の様子

基金設立者の声



ゴールドマン・サックス証券株式会社
コーポレート・エンゲージメント 社会貢献担当
松田 知佳子様

子どもへの支援は日本の将来への社会的投資でもあるという考えから、ゴールドマン・サックスは16年前から子どもの貧困対策への支援を行ってきました。LFAの「地域協働型子ども包括支援」モデルが確立され、今後日本全国の地域や自治体に広がることで、多くの子どもたちに支援が届けられることを期待しています。

助成金額 累計(2018年度～2022年度実績) 473,965,587円
助成団体数 1団体
助成対象団体名(エリア)
● 認定NPO法人Learning for All(東京都)

